上場会社名 株式会社ゼクー (コード番号 2758 東証マザーズ) 代表者名 代表取締役社長 伊藤 雄一 本店所在地 東京都中央区八重洲1-5-15 問合せ先 代表取締役社長 伊藤 雄一 T E L 03-3517-5322

# 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、平成17年3月31日に公表した平成17年3月期の連結および単体業績予想を修正致しましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 平成17年3月期 連結通期予想の修正(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A	6,150	40	5
今回修正予想(B	5,285	858	5,039
増 減 額 ( B - A	865	898	5,044
増減	14.1%	-	-
(ご参考)前期実績(平成16年3月期	5,595	215	49

#### 2. 平成17年3月期 単体通期予想の修正(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	6,000	85	10
今 回 修 正 予 想 ( B )	5,168	848	5,085
増 減 額 ( B - A )	832	933	5,095
増 減 率	13.9%	•	-
(ご参考)前期実績(平成16年3月期)	5,482	238	73

## 3. 修正の理由

売上高に関する修正につきましては、平成17年3月31日に売上高に計上いたしました「とりあえず吾平」の加盟権の再販売による990百万円につきまして、加盟権の売買契約時に該当する平成17年3月31日ではなく、新規出店の段階で計上するようとの会計監査人からの指摘により売上高の修正を行ったことによるものであります。なお前期(平成16年3月期)において契約時に一括売上の計上しておりますが、その時点では契約と出店がそれほど時間的に差がないとの判断から、一括計上したものでありますが、その後の状況を鑑み、今回より会計方針の変更を行ったものであります。

また経常利益(損失)および当期純利益(損失)の修正につきましては、上記売上高の修正に伴う利益の減少によるものでありますが、今回の業績予想修正にて、平成17年3月31日付の「とりあえず吾平 加盟権の再販売および業績修正に関するお知らせ」による当期純利益の業績予想修正数値が誤っていることが判明したため、前回分の修正も含めて業績予想の修正を行っております。その訂正報告を行うとともにお詫び申し上げます。この理由および正誤表()は次ページに記載のとおりです。

当期純利益(損失)につきましては、上記の修正内容に加え、平成17年3月31日現在の前渡金勘定の残高3,648百万円に対し、平成17年5月20日付で発表いたしました前渡金勘定の社内調査において、前代表取締役である三輪取締役をはじめ合計7件に対し、残高の照会やその他調査を行った結果、債権回収が極めて難しいと当社および会計監査人が判断し、前渡金勘定の残高に対し貸倒引当金の計上を行ったものであります。

なお、前渡金勘定の社内調査の中間発表詳細として、本リリースと同時に発表しております「前渡金勘定の調査における中間報告のお知らせ」に記載いたしております。

平成17年3月31日付 業績予想の修正の訂正 訂正箇所は太字、下線を付して表示しております。

平成17年3月期 連結通期予想の修正(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

		売上高	経常利益	当期純利益
正	今 回 修 正 予 想 (平成17年3月31日公表)	6,150	40	<u>437</u>
誤	今 回 修 正 予 想 (平成17年3月31日公表)	6,150	40	<u>5</u>

平成17年3月期 単体通期予想の修正(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

		売上高	経常利益	当期純利益
正	今 回 修 正 予 想 (平成17年3月31日公表)	6,000	85	<u>347</u>
誤	今 回 修 正 予 想 (平成17年3月31日公表)	6,000	85	<u>10</u>

### 訂正理由

平成17年3月31日付の「とりあえず吾平 加盟権の再販売および業績修正に関するお知らせ」の業績予想の訂正に至った理由は、加盟権の販売金額990百万円(90件×11百万円)と買取額585百万円(90件×6.5百万円)の差額405百万円を当期純利益に於いて二重に利益計上したためであります。

4. 平成17年3月期 決算発表予定日 平成17年5月31日(火)

# 5. 配当予想

平成17年3月期における配当金につきましては、前期と同様に期末配当金として1株当たり8円(平成16年12月22日効力発生の株式分割後)を方針としておりましたが、平成17年3月期における通期業績が計画を大きく下回る見込みが確定的となり、当期につきましては無配とすることといたしました。

以 上